

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第49期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社高見沢サイバネティックス

【英訳名】 TAKAMISAWA CYBERNETICS COMPANY,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高見澤 和夫

【本店の所在の場所】 東京都中野区中央2丁目48番5号

【電話番号】 03 - 3227 - 3361(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中村 淑寛

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中央2丁目48番5号

【電話番号】 03 - 3227 - 3361(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中村 淑寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	6,056,653	5,419,711	11,128,691
経常利益又は経常損失( )	(千円)	986,179	856,621	113,863
親会社株主に帰属する 四半期純損失( )又は 親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	735,386	749,526	19,633
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	674,757	620,018	112,292
純資産額	(千円)	1,906,728	2,029,683	2,693,778
総資産額	(千円)	13,795,110	13,120,388	14,929,878
1株当たり四半期純損失 金額( )又は1株当たり 当期純利益金額	(円)	167.18	170.40	4.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	13.8	15.5	18.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	249,923	86,485	698,598
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	478,504	111,873	628,936
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	97,175	943,621	252,102
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,551,464	2,229,976	3,198,986

回次		第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ( )	(円)	20.65	62.29

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第48期第3四半期連結累計期間及び第49期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

6. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き企業収益や雇用、所得環境の改善が続いており、緩やかな回復基調が進んでいるものの、アジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響など、依然として不安定な要素が存在しており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当連結グループは、交通システム機器、メカトロ機器、特機システム機器の各部門において営業活動を展開してまいりました。その結果、売上高につきましては54億1千9百万円となり、ほぼ計画どおり推移したものの、前年同四半期連結累計期間と比べ10.5%減少いたしました。これは、当連結会計年度は、第4四半期に売上が集中する見込みであるためであります。

損益面につきましては、営業損失は8億3千7百万円（前年同四半期連結累計期間は9億5千5百万円の損失）、経常損失は8億5千6百万円（同9億8千6百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は7億4千9百万円（同7億3千5百万円の損失）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は131億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ18億9百万円減少いたしました。これは、主に受取手形及び売掛金の減少24億6千9百万円、現金及び預金の減少9億6千9百万円、仕掛品の増加7億9千4百万円、商品及び製品の増加3億9千3百万円等によるものです。

##### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は110億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ11億4千5百万円減少いたしました。これは、主に短期借入金の減少5億3千6百万円、支払手形及び買掛金の減少4億5千1百万円等によるものです。

##### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は20億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億6千4百万円減少いたしました。これは、主に利益剰余金の減少7億9千3百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の末日現在における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ9億6千9百万円減少して、当第3四半期連結累計期間末には22億2千9百万円(前年同四半期連結累計期間末は25億5千1百万円)となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果により獲得した資金は、8千6百万円(前年同四半期連結累計期間は2億4千9百万円の獲得)となりました。これは、主に売上債権の減少額24億6千9百万円、減価償却費5億2百万円、たな卸資産の増加額13億4千5百万円、税金等調整前四半期純損失8億6千2百万円、仕入債務の減少額4億2千4百万円等によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果により使用した資金は、1億1千1百万円(前年同四半期連結累計期間は4億7千8百万円の使用)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1億1千万円によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果により使用した資金は、9億4千3百万円(前年同四半期連結累計期間は9千7百万円の使用)となりました。これは、主に短期借入金の純減少額6億7千万円、リース債務の返済による支出2億9千8百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億9千2百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当連結グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありませぬ。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当連結グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありませぬ。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,800,000
計	14,800,000

(注) 平成29年6月29日開催の第48回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は14,800,000株減少し、14,800,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,525,000	4,525,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,525,000	4,525,000		

- (注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。これに伴い、発行済株式総数は4,525,000株減少し、4,525,000株となっております。
2. 平成29年6月29日開催の第48回定時株主総会により、平成29年10月1日付で単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日 (注)	4,525,000	4,525,000		700,700		722,424

(注) 平成29年6月29日開催の第48回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施いたしました。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 252,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,793,000	8,793	同上
単元未満株式	普通株式 5,000		
発行済株式総数	9,050,000		
総株主の議決権		8,793	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。
2. 平成29年6月29日開催の第48回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施するとともに単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。これにより発行済株式総数は、4,525,000株減少し、4,525,000株となっております。

## 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社高見沢サイバネ ティックス	東京都中野区中央2-48 -5	252,000		252,000	2.79
計		252,000		252,000	2.79

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,198,986	2,229,976
受取手形及び売掛金	4,292,486	<sup>2</sup> 1,823,260
商品及び製品	632,292	1,025,401
仕掛品	633,030	1,427,100
原材料及び貯蔵品	825,419	983,260
その他	317,032	683,569
流動資産合計	9,899,248	8,172,569
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	3,597,092	3,374,988
無形固定資産	83,002	79,191
投資その他の資産	<sup>1</sup> 1,350,534	<sup>1</sup> 1,493,638
固定資産合計	5,030,629	4,947,818
資産合計	14,929,878	13,120,388
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,435,798	<sup>2</sup> 1,984,374
短期借入金	4,596,000	4,060,000
未払法人税等	57,224	112,954
賞与引当金	76,090	119,401
その他	881,851	783,257
流動負債合計	8,046,964	7,059,987
<b>固定負債</b>		
長期借入金	665,000	600,000
退職給付に係る負債	2,220,463	2,266,817
資産除去債務	38,298	38,984
長期未払金	92,128	92,128
その他	1,173,244	1,032,786
固定負債合計	4,189,134	4,030,716
負債合計	12,236,099	11,090,704
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	700,700	700,700
資本剰余金	722,424	722,424
利益剰余金	1,343,101	549,587
自己株式	96,796	96,885
株主資本合計	2,669,429	1,875,827
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	103,598	204,993
退職給付に係る調整累計額	79,249	51,136
その他の包括利益累計額合計	24,348	153,856
純資産合計	2,693,778	2,029,683
負債純資産合計	14,929,878	13,120,388

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	6,056,653	5,419,711
売上原価	5,070,015	4,336,526
売上総利益	986,637	1,083,185
販売費及び一般管理費	1,941,662	1,920,978
営業損失( )	955,024	837,793
営業外収益		
受取利息	209	229
受取配当金	7,237	7,403
受取補償金	-	11,000
不動産賃貸料	7,020	7,020
その他	7,059	4,048
営業外収益合計	21,526	29,702
営業外費用		
支払利息	44,826	40,387
その他	7,855	8,142
営業外費用合計	52,681	48,530
経常損失( )	986,179	856,621
特別損失		
固定資産除却損	3,066	5,813
特別損失合計	3,066	5,813
税金等調整前四半期純損失( )	989,246	862,435
法人税、住民税及び事業税	10,107	111,436
法人税等調整額	263,966	224,344
法人税等合計	253,859	112,908
四半期純損失( )	735,386	749,526
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	735,386	749,526

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失( )	735,386	749,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,011	101,395
退職給付に係る調整額	38,618	28,112
その他の包括利益合計	60,629	129,507
四半期包括利益	674,757	620,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	674,757	620,018

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	989,246	862,435
減価償却費	479,620	502,083
賞与引当金の増減額( は減少)	53,213	43,311
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	37,715	46,353
受取利息及び受取配当金	7,447	7,633
支払利息	44,826	40,387
有形固定資産除却損	3,066	5,813
売上債権の増減額( は増加)	1,918,806	2,469,225
たな卸資産の増減額( は増加)	1,346,514	1,345,019
仕入債務の増減額( は減少)	449,171	424,298
その他	159,994	299,243
小計	376,790	168,544
利息及び配当金の受取額	7,429	7,632
利息の支払額	43,960	40,401
法人税等の支払額	90,334	49,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,923	86,485
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	3,069	3,107
投資有価証券の売却による収入		20,812
有形固定資産の取得による支出	446,347	110,555
無形固定資産の取得による支出		18,898
その他	29,087	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	478,504	111,873
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	17,500	670,000
長期借入れによる収入	350,000	150,000
長期借入金の返済による支出	77,700	81,000
リース債務の返済による支出	307,877	298,545
自己株式の取得による支出	109	89
配当金の支払額	43,988	43,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,175	943,621
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	325,756	969,009
現金及び現金同等物の期首残高	2,877,221	3,198,986
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,551,464	2,229,976

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産の「その他」として繰り延べております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
投資その他の資産	15,925千円	15,925千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	12,525千円
支払手形	-	38,498

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	2,551,464千円	2,229,976千円
現金及び現金同等物	2,551,464	2,229,976

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## 1. 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,988	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

## 2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

## 1. 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,987	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

## 2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当連結グループは、電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	167円18銭	170円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	735,386	749,526
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	735,386	749,526
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,398	4,398

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

株式会社高見沢サイバネティックス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正 広 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 建 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見沢サイバネティックスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高見沢サイバネティックス及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。